

上場会社名 スリープログループ株式会社
 コード番号 2375

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高野 研
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 濱村 誠

TEL (03)6832-3260

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 18 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 1 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 1 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 10 月期の業績(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期	2,099	△32.4	△16	—	△29	—
17 年 10 月期	3,104	19.2	△12	—	△9	—

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 10 月期	△204 —	△12,095 82	— —	△15.4	△1.1	△1.4
17 年 10 月期	△61 —	△40 01	— —	△5.6	△0.5	△0.3

(注) ①期中平均株式数 18 年 10 月期 17,163.44 株 17 年 10 月期 1,554,270 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④18 年 10 月期及び 17 年 10 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 10 月期	2,706	1,330	49.2	71,312 45
17 年 10 月期	2,324	1,230	52.9	760 28

(注) ①期末発行済株式数 18 年 10 月期 18,907.65 株 17 年 10 月期 1,643,285 株

②期末自己株式数 18 年 10 月期 254.27 株 17 年 10 月期 25,300 株

2. 19 年 10 月期の業績予想(平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290	25	5
通期	641	60	15

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 786 円 40 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株 当 たり 配 当 金 (円)						配当金総額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純資産配当 率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 10 月期	—	—	—	10.00	—	10.00	16	—	1.3
18 年 10 月期	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00	18	—	1.4
19 年 10 月期	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00			

※ 業務予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第29期 平成17年10月31日現在		第30期 平成18年10月31日現在		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		301,447		180,494		△120,953	
2. 受取手形		401		—		△401	
3. 売掛金		517,137		—		△517,137	
4. 貯蔵品		332		—		△332	
5. 未収入金	※1	43,915		188,633		144,717	
6. 前払費用		16,475		21,763		5,287	
7. 短期貸付金		52,059		34,350		△17,708	
8. 繰延税金資産		14,352		—		△14,352	
9. その他		968		7,140		6,172	
貸倒引当金		△4,846		△800		4,046	
流動資産合計		942,244	40.5	431,581	15.9	△510,662	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		5,526		2,710		△2,816	
減価償却累計額		△2,488	3,037	△222	2,487	2,265	△550
(2) 工具器具備品		17,255		3,087		△14,167	
減価償却累計額		△11,323	5,931	△701	2,386	10,622	△3,545
有形固定資産合計		8,969	0.4	4,873	0.2	△4,095	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		31,731		1,929		△29,801	
(2) その他		927		940		13	
無形固定資産合計		32,659	1.4	2,870	0.1	△29,788	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		78,912		55,727		△23,185	
(2) 関係会社株式		1,167,943		2,103,400		935,457	
(3) 従業員長期貸付金		841		6,689		5,847	
(4) 破産更生債権等		1,050		5,273		4,223	
(5) 保険積立金		30,795		30,795		—	
(6) 差入保証金		62,512		70,206		7,693	
貸倒引当金		△1,057		△5,300		△4,243	
投資その他の資産合計		1,340,999	57.7	2,266,792	83.8	925,793	
固定資産合計		1,382,628	59.5	2,274,537	84.1	891,908	
資産合計		2,324,872	100.0	2,706,118	100.0	381,246	

区分	注記 番号	第29期 平成17年10月31日現在		第30期 平成18年10月31日現在		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		20,583		—		△20,583	
2. 短期借入金	※3	105,000		685,000		580,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※3	226,656		279,988		53,332	
4. 未払金		271,670		102,898		△168,208	
5. 未払費用		10,912		8,820		△2,091	
6. 未払法人税等		3,256		889		△2,345	
7. 未払消費税等		32,858		—		△32,858	
8. 前受金		3,677		—		△3,677	
9. 預り金		24,669		13,484		△11,184	
10. その他		16,454		2,564		△14,454	
流動負債合計		715,738	30.8	1,093,645	40.4	377,229	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	377,243		282,255		△94,988	
2. 繰延税金負債		1,762		—		△1,762	
固定負債合計		379,005	16.3	282,255	10.4	△96,750	
負債合計		1,094,744	47.1	1,375,900	50.8	281,178	
(資本の部)							
I 資本金							
	※4	832,119	35.8	—		△832,119	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		336,854		—		△336,854	
資本剰余金合計		336,854	14.5	—		△336,854	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,032		—		△2,032	
2. 当期末処分利益		98,889		—		△98,889	
利益剰余金合計		100,921	4.3	—		△100,921	
IV その他有価証券評価差額金							
		2,901	0.1	—		△2,901	
V 自己株式							
	※5	△42,669	△1.8	—		42,669	
資本合計		1,230,127	52.9	—		△1,230,127	
負債資本合計		2,324,872	100.0	—		△2,324,872	

区分	注記 番号	第29期 平成17年10月31日現在		第30期 平成18年10月31日現在		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※ 4	—	—	998,409	36.9	998,409	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	508,982		508,982	
資本剰余金合計		—	—	508,982	18.8	508,982	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,032		2,032	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△121,827		△121,827	
利益剰余金合計		—	—	△119,795	△4.4	△119,795	
4. 自己株式	※ 5	—	—	△42,865	△1.6	△42,865	
株主資本合計		—	—	1,344,730	49.7	1,344,730	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△14,512		△14,512	
評価・換算差額等合計		—	—	△14,512	△0.5	△14,512	
純資産合計		—	—	1,330,218	49.2	1,330,218	
負債純資産合計		—	—	2,706,118	100.0	2,706,118	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日		第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日		比較増減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
I 売上高		3,104,283	100.0	2,099,718	100.0		△1,004,565
II 売上原価		2,192,785	70.6	1,357,740	64.7		△835,045
売上総利益		911,497	29.4	741,978	35.3		△169,519
III 販売費及び一般管理費	※1	924,491	29.8	758,770	36.1		△165,720
営業損失		12,993	△0.4	16,791	△0.8		3,798
IV 営業外収益							
1. 受取利息		336		1,243		906	
2. 受取配当金	※2	12,544		4,805		△7,739	
3. 投資有価証券売却益		5,219		14,108		8,888	
4. 雑収入		797	18,898	2,583	22,739	1,786	3,841
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,435		16,698		5,263	
2. 投資有価証券売却損		321		13,744		13,422	
3. 新株発行費		794		5,021		4,226	
4. 支払補償金		1,914		—		△1,914	
5. 雑損失		1,337	15,804	288	35,752	△1,049	19,947
経常損失		9,899	△0.3	29,804	△1.4		△19,904
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—		880		880	
2. 償却債権取立益		—	—	2,200	3,081	2,200	3,081
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		39,999		—		△39,999	
2. 貸倒引当金繰入額		—		4,254		4,254	
3. リース解約損		—		754		754	
4. 原状回復費用		—		2,930		2,930	
5. 関係会社株式評価損		—	39,999	150,884	158,823	150,884	118,823
税引前当期純損失		49,899	△1.6	185,546	△8.8		△135,647
法人税、住民税及び事業税		12,979		4,426		△8,553	
法人税等追徴税額		5,967		—		△5,967	
法人税等調整額		△7,670	11,277	14,565	18,991	22,235	7,713
当期純損失		61,176	△2.0	204,537	△9.7		△143,360
前期繰越利益		160,066		—			△160,066
当期未処分利益		98,889		—			△98,889

売上原価明細書

区分	注記 番号	第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日		第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
I 仕入高		7,038	0.3	474	0.0	△6,564	
II 労務費		1,821,782	83.1	1,123,529	82.8	△698,252	
III 外注費		109,138	5.0	84,447	6.2	△24,691	
IV 経費		254,826	11.6	149,288	11.0	△105,538	
合計		2,192,785	100.0	1,357,740	100.0	△835,045	

(3)利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年1月27日	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			98,889
II 利益処分額			
1 利益準備金		1,617	
2 配当金		16,179	17,797
III 次期繰越利益			81,091

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計
平成17年10月31日 残高 (千円)	832,119	336,854	336,854	2,032	98,889	100,921
事業年度の変動額						
新株の発行	166,290	166,290	166,290	—	—	—
株式交換	—	5,838	5,838	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△16,179	△16,179
当期純利益	—	—	—	—	△204,537	△204,537
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の四半期会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度の変動額合計 (千円)	166,290	172,128	172,128	—	△220,717	△220,717
平成18年10月31日 残高 (千円)	998,409	508,982	508,982	2,032	△121,827	△119,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	△42,669	1,227,225	2,901	2,901	1,230,127
事業年度の変動額					
新株の発行	—	332,580	—	—	332,580
株式交換	—	5,838	—	—	5,838
剰余金の配当	—	△16,179	—	—	△16,179
四半期純利益	—	△204,537	—	—	△204,537
自己株式の取得	△196	△196	—	—	△196
株主資本以外の項目の四半期会 計期間中の変動額 (純額)	—	—	△17,414	△17,414	△17,414
事業年度の変動額合計 (千円)	△196	117,504	△17,414	△17,414	100,090
平成18年10月31日 残高 (千円)	△42,865	1,344,730	△14,512	△14,512	1,330,218

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>期別</p> <p>項目</p>	<p>第29期</p> <p>自平成16年11月1日</p> <p>至平成17年10月31日</p>	<p>第30期</p> <p>自平成17年11月1日</p> <p>至平成18年10月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物・・・15年 工具器具備品・・・4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物・・・3年から15年 工具器具備品・・・4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。 (追加情報) 当会計年度において、業績連動型賞 与制度を導入し、従業員対象に支給す ることといたしました。よって、将来 の賞与支給総額を未払金(28,552千 円)に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

期別 項目	第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、第29期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が2,711千円、販売費及び一般管理費が2,428千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失が5,139千円増加しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) —————</p>

会計処理の変更

第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
—————	<p>(減損会計)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年19月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,330,218千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成17年10月31日現在	第30期 平成18年10月31日現在
<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 20,192千円</p>	<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 164,756千円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入れに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">(株)コアグループ 50,020千円</p> <p style="text-align: right;">(株)J P S S 37,550千円</p> <p style="text-align: right;">計 87,570千円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入れに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">スリープロマーケティング(株) 16,700千円</p> <p style="text-align: right;">(株)J P S S 20,950千円</p> <p style="text-align: right;">計 37,650千円</p>
<p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 350,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 5,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 345,000千円</p>	<p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 1,150,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 335,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 815,000千円</p>
<p>※4. 会社が発行する株式</p> <p style="text-align: right;">普通株式 3,120,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 1,643,285株</p>	<p>※4. 会社が発行する株式</p> <p style="text-align: right;">普通株式 65,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 18,907.65株</p>
<p>※5. (自己株式の保有数)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 25,300株</p>	<p>※5. (自己株式の保有数)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 254.27株</p>

(損益計算書関係)

第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,984千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">240,481千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">195,799千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">55,391千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">77,913千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">24,664千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,132千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,935千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">82.3%</td></tr> </table>	役員報酬	43,984千円	給与手当	240,481千円	雑給	195,799千円	法定福利費	55,391千円	地代家賃	77,913千円	募集費	24,664千円	減価償却費	15,137千円	貸倒引当金繰入額	4,132千円	支払手数料	57,935千円	販売費に属する費用	17.7%	一般管理費に属する費用	82.3%	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,180千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">209,083千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">107,385千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">48,332千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">53,444千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">23,237千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,129千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,306千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">89.3%</td></tr> </table>	役員報酬	46,180千円	給与手当	209,083千円	雑給	107,385千円	法定福利費	48,332千円	地代家賃	53,444千円	募集費	23,237千円	減価償却費	10,129千円	支払手数料	75,306千円	販売費に属する費用	10.7%	一般管理費に属する費用	89.3%
役員報酬	43,984千円																																										
給与手当	240,481千円																																										
雑給	195,799千円																																										
法定福利費	55,391千円																																										
地代家賃	77,913千円																																										
募集費	24,664千円																																										
減価償却費	15,137千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,132千円																																										
支払手数料	57,935千円																																										
販売費に属する費用	17.7%																																										
一般管理費に属する費用	82.3%																																										
役員報酬	46,180千円																																										
給与手当	209,083千円																																										
雑給	107,385千円																																										
法定福利費	48,332千円																																										
地代家賃	53,444千円																																										
募集費	23,237千円																																										
減価償却費	10,129千円																																										
支払手数料	75,306千円																																										
販売費に属する費用	10.7%																																										
一般管理費に属する費用	89.3%																																										
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">12,150千円</td></tr> </table>	受取配当金	12,150千円	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,050千円</td></tr> </table>	受取配当金	4,050千円																																						
受取配当金	12,150千円																																										
受取配当金	4,050千円																																										

表示方法の変更

第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は12,753千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>

(リース取引関係)

第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> <td style="text-align: right;">5,613</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,885</td> <td style="text-align: right;">27,774</td> <td style="text-align: right;">10,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,133</td> <td style="text-align: right;">33,388</td> <td style="text-align: right;">16,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,650千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	建物	12,248	5,613	6,634	工具器具備品	37,885	27,774	10,110	合計	50,133	33,388	16,745	1年内	9,342千円	1年超	8,308千円	合計	17,650千円	支払リース料	12,351千円	減価償却費相当額	11,412千円	支払利息相当額	962千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,202</td> <td style="text-align: right;">7,666</td> <td style="text-align: right;">13,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,451</td> <td style="text-align: right;">16,342</td> <td style="text-align: right;">17,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,856千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	建物	12,248	8,676	3,572	工具器具備品	21,202	7,666	13,536	合計	33,451	16,342	17,109	1年内	7,508千円	1年超	10,348千円	合計	17,856千円	支払リース料	8,903千円	減価償却費相当額	8,133千円	支払利息相当額	818千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																						
建物	12,248	5,613	6,634																																																						
工具器具備品	37,885	27,774	10,110																																																						
合計	50,133	33,388	16,745																																																						
1年内	9,342千円																																																								
1年超	8,308千円																																																								
合計	17,650千円																																																								
支払リース料	12,351千円																																																								
減価償却費相当額	11,412千円																																																								
支払利息相当額	962千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																						
建物	12,248	8,676	3,572																																																						
工具器具備品	21,202	7,666	13,536																																																						
合計	33,451	16,342	17,109																																																						
1年内	7,508千円																																																								
1年超	10,348千円																																																								
合計	17,856千円																																																								
支払リース料	8,903千円																																																								
減価償却費相当額	8,133千円																																																								
支払利息相当額	818千円																																																								

(有価証券関係)

第29期(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第30期(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 12,197	未払賞与 7,038
未払社会保険料 1,207	未払社会保険料 728
貸倒引当金繰入超過額 333	貸倒引当金繰入超過額 1,067
その他 613	関係会社株式評価損 61,108
繰延税金資産(流動)合計 14,350	その他 552
繰延税金資産(固定) 39,999	繰延税金資産(流動)合計 70,495
投資有価証券評価損 212	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入超過額 40,211	投資有価証券評価損 —
繰延税金資産(固定)小計 評価性引当額 $\Delta 39,999$	貸倒引当金繰入超過額 212
繰延税金資産(固定)合計 212	その他有価証券評価差額金 14,512
繰延税金負債(固定) 評価性引当額 $\Delta 1,975$	繰延税金資産(固定)小計 14,725
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,975$	繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 85,220$
繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 1,975$	繰延税金資産(固定)合計 —
繰延税金資産の純額 12,587	繰延税金負債(固定)合計 —
	その他有価証券評価差額金 —
	繰延税金負債(固定)合計 —
	繰延税金資産の純額 —
2. 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2. 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
1株当たり純資産額 760円28銭	1株当たり純資産額 71,312円45銭
1株当たり当期純損失 40円01銭	1株当たり当期純損失 12,095円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1株当たり純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
当期純利益(千円)	△61,176	△204,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△61,176	△204,537
期中平均株式数(株)	1,554,270	16,909.77
普通株式増加数(株)	263,285	2,474.80
(うち第三者割当増資による新株発行)	(140,000)	(2,400.00)
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(64,600)	(42.00)
(うち株式交換による新株発行)	(58,685)	(32.80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日						
	<p>株式交換による株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの完全子会社化について</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを子会社化とするために会社法796条第3項の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービス（以下「KF S」）のグループ会社化は、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、従来加賀電子株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長 塚本勲）の企業グループ内にあった販売支援機能をスリープログループが引継ぎ、強化拡大した上で加賀電子グループへふたたび提供していくことを主軸に、両社の企業グループ間での連携強化を図ること主眼としております。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称 : 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (2) 事業内容 : リテール・マーチャンダイジング・サービス（販売応援・店舗定期訪問）・人材派遣事業・請負事業 (3) 会社規模 : 資本金 75,000千円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書承認取締役会 平成18年11月14日 株式交換契約書の締結 平成18年11月21日 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにおける株式交換契約書承認株主総会 平成18年12月6日 株式交換期日（効力発生日） 平成18年12月6日 株券交付日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">スリープログループ株式会社 (完全親会社)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.5825</td> </tr> </table> <p>(注) ① 株式の割当比率 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株式1株に対し、当社株式0.5825株を割り当て交付いたします。</p> <p>② 株式交換比率の算定根拠 当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士柳澤・浅野会計事務所から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p> <p>③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 公認会計士柳澤宏之は、非上場会社である株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場会社である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>④ 株式交換により交付する株式数 普通株式 466株（自己株式253株 新株213株）</p>		スリープログループ株式会社 (完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.5825
	スリープログループ株式会社 (完全親会社)	株式会社ナレッジ・フィールド・サービス (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.5825					

<p style="text-align: center;">第29期 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">第30期 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日</p>
	<p>(3)株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日 平成18年12月6日</p>

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。